

緊急に求められる 防災対策の強化

関根優司(日本共産党)

(ア)マンション耐震調査と工事を。(イ)集会施設がある大きなマンション等と緊急時の協定を急傾斜地や地盤が弱いところの対策を。(ウ)急傾斜のところや地盤が弱いところの対策を。(エ)古い木造密集地域の対策を。(オ)災害時の食料品の対策で市内大規模店舗と協定を。(カ)市防災計画に

原子力災害の項目を入れるべき。**都市整備部長** (ア)都の全棟調査のデータを得ている。緊急輸送道路沿道は24件中3件が耐震診断・改修を行っている。**地域安全課長** (イ)今後民間の力を借りるケースは増える。それを踏まえ防災対策をしたい。(ウ)都も指針の項目に入れている。都の動向を見て判断したい。(エ)防災会や町会など地域力という形で努めたい。(オ)イトーヨーカドーと話し合い前向きに検討していただいている。(カ)都の動向を見て対応したい。

国保税の値上げはやめよ

水上洋志(日本共産党)

①市民生活が厳しくなる中で、一人平均年1万5千円の国保税値上げは行うべきではない。健康づくりを促進し医療費の伸び率を見直し、収入率を上げ、一般会計からの繰入金を三多摩平均まで引き上げれば値上げを行う必要はない。**保険年金課長** 医療費は平均

の伸率で出している。収入率は、滞納繰越分が落ちる傾向で、納税部門と連携を考える。一般会計繰入がないのが健全。各市の状況で繰入れている。公正な保険負担で事業運営を図る。**②**コバス北東部循環のルートについて、梶野町一丁目方面を回るルートを検討しないか。**2**ルート化を含め検討を求めます。**都市整備部長** 北東部循環は2ルート化を長期的計画として取り組んでいく。

震災避難者への支援をもっと充実させよう!

片山 薫(みどり・市民)

①(ア)市内避難者の状況は。(イ)震災等緊急雇用対応事業や民間賃貸住宅借上制度の活用は。(ウ)避難者への情報提供や支援は関係各課で連携し、市民ボランティアのコーディネートをするべきでは。**地域安全課長** (ア)全国避難者登録システムによる2月9日時

点の福島、宮城、岩手、茨城からの避難者は128名。登録されていない福島からの避難者は10名。(ウ)市報、HPで対応。直接の情報提供は検討。各課の連絡を密にして息の長い支援を検討したい。**都市整備部長** (イ)被災者に民間賃貸住宅リストを案内している。

女性の視点からの 防災対策を

紀 由紀子(公明党)

東日本大震災の発生直後から各避難所では「女性の着替え、授乳スペース、女性用トイレがない」等の声が聞かれ、支援物資も離乳食の不足など女性の視点の欠如が浮き彫りとなった。女性の視点からの防災対策を(ア)小金井市防災会議の委員に女性を増やさないか。(イ)障がい者

や女性に配慮した避難者の運営体制。(ウ)障がい者用「ヘルプカード」(障がい者が災害時等に周囲に支援を求めるカード)の普及を。**地域安全課長** (ア)必要とは思いますが現状は厳しい。(イ)避難所の運営に女性の参画の推進を基本方針に盛り込む。**保健福祉部長** (ウ)検討していきたい。

スポーツ振興と健康づくりを施策の柱に

篠原ひろし(改革連合)

スポーツ振興施策を市民の健康体力づくりの啓蒙、普及の施策の柱としてそれに関わる部課、係と体協や黄金井倶楽部等市内関係団体と協働体制を確立し年代に合わせたプログラムを提供する必要がある。新聞記事によると厚労省調査で食事、運動を1年間指導された人の4人

に1人がメタボ状態を脱したとある。一般会計から国民健康、介護各保険や後期高齢者医療への繰入れ額は31億円を超える。健康づくりは全市民に関わる問題として庁内プロジェクトを組んででも取り組むべきテーマであり結果として財政改善にも効果が出る目標である。**市長** 市民の健康は行政の大きな役割の一つだ。庁内の取組が一元化されていない所はあるので、例として健康都市宣言をして目標を定めて実施する方向で検討したい。

給食調理業務委託は適法に行われているか

板倉真也(日本共産党)

①(ア)中学校給食調理業務は「業務請負」に属するのではないか。(イ)労務管理上の独立性「業務経営上の独立性」から逸脱しているのではないか。**教育長職務代理者学校教育部長** (ア)請負により行われる事業と考える。(イ)調理現場において、栄養士が直接調理員に指示する

ことがあったとしても、恒常的なものでない限り、受託業者が業務の遂行に関する指示その他の管理を自ら行うことを否定するべきものとは解されない。給食調理業務は、受託業者の専門的な技術もしくは経験に基づいて行われているものであり、労働省告示の所定の要件を満たす業務であると認識している。**②**介護保険会計への一般会計からの法定外繰入金について。**福祉保健部長** 可能と考えている。ただし、介護保険制度の趣旨に反していると考ええる。

防災計画に放射能 対策と子ども視 点を!

田頭祐子(みどり・市民)

①(ア)地域防災計画に放射能対策を盛り込み、情報収集や発信、住民対応をスムーズに行うべき。(イ)調布市を参考に、学校ごとの避難所訓練の実施と、子ども参加の震災対応シミュレーションを作らないか。(ウ)校庭芝生化で設置した井戸は災害用の井戸。更に周知と活用を。

市長 (ア)市が出来るのは記録に残す事。国や都の動向を見る。**学校教育部長** (イ)調布市の取組は非常に参考になる。状況を見ながら取り入れたい。子どもの参加は慎重に検討したい。**地域安全課長** (ウ)防災マップの中に記していく予定。

米飯給食のすすめ

遠藤百合子(自民党小金井)

①(ア)給食で安全、安心なものを食することで、子どもの心と体を作り、健全な市民を育てていく。長野県の旧真田町時代に完全米飯給食へと移行し、子どもたちが変わり、周辺の大人たちも変わっていった経緯がある。5日をパンから米飯にし、魚や野菜を多くした。町内の非行や

犯罪は、万引きも含めてゼロ。小学校では不登校児童はゼロ。中学校でも数人。学力は飛躍的に向上した。米飯給食を増やさないか。(イ)分づき米にしないか。**教育長職務代理者学校教育部長** (ア)文科省スポーツ・青少年局長通知に週3回以上の米飯給食の推進が盛り込まれている。炊飯器の拡大と共に、まずは週3回にしたい。(イ)参考にしたい。

性的マイノリティへの理解と支援を進めよう

漢人明子(みどり・市民)

レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーなどの性的マイノリティは人口の4%いるのに存在が見えない。国連では昨年、性的指向や性別自認に関する決議をした。日本政府は国連から勧告を受けているにもかかわらず対応が遅れている。(ア)市の相談事業での実績

はあるか。(イ)相談対象であることを明示しないか。(ウ)人権、相談担当など関係職員の研修をしないか。(エ)中学校での外部専門家による出前講座を行わないか。**広報秘書課長** (ア)ない。(イ)勉強する。**職員課長** (ウ)特化せず人権感覚の涵養を体得する研修が必要。**学校教育部長** (エ)視野に入れていることは必要。校長判断による。他に「子どもたちを内部被ばくから守るために」のテーマで、学校と保育園給食の放射能測定

議会基本条例シンポジウム

どう変える? どう変わる?

私たちの議会

●基調講演 江藤俊昭さん
(山梨学院大学教授)



●パネルディスカッション

議会の仕事や役割を解きほぐし、市民に身近な議会のあり方を先進市に学び考えます。

とき 7月1日(日) 午後1時30分～3時30分(開場午後1時) ※保育・手話通訳有

ところ 萌え木ホール
定員 80人(先着順)
参加費 無料
問合せ・保育申込 議会事務局
☎042-387-9947

市議会議員定数の削減に関する公聴会公述希望者募集

議会運営委員会が審査している「市議会議員定数の削減」に対するご意見を伺うため、公聴会を開催します。

そこで、この公聴会で公述(意見を述べること)を希望する方を募集します。なお、公述希望の申し込みが多数の際には調整する場合があります。

とき 5月29日(火) 午後6時～8時ごろ

ところ 市役所本庁舎3階第一会議室

募集期間 5月1日(火)～15日(火)

申込方法 電話または直接、議会事務局まで。